

**令和3年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価**

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.4】 地域看護ネットワーク整備による 医療連携体制強化事業 | 【総事業費】 91,185 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府訪問看護ステーション協会、大阪府看護協会、大阪府立大学、大阪府 | |
| 事業の期間 | 令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 現在の病床機能を2025年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合に近づけるために、地域の医療看護ネットワークを充実させ、患者の転退院を促進し、病床機能の分化・連携を図る必要がある。 アウトカム指標：機能ごとの病床数割合の適正化（単位：％） R2（高度急性期 14.4 急性期 44.9 回復期 12.8 慢性期 27.0 休棟等 0.9） →R7（高度急性期 11.6 急性期 34.5 回復期 30.9 慢性期 22.9） | |
| 事業の内容（当初計画） | 訪問看護ステーション間や、介護事業所、医療機関等での患者情報共有、医療連携体制の強化を目指すためのICTシステム導入等により、医療連携体制を強化するための訪問看護ステーション充実に加え、ネットワーク構築に資する医療従事者の確保・育成を一体的に取り組む。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 機能強化等した訪問看護事業所数：40事業所（R3） | |
| アウトプット指標（達成値） | 機能強化等した訪問看護事業所数：65事業所（R3） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒目標値はR7年度のもの 【参考】R3：高度急性期 14.5、急性期 44.8、回復期 12.8、慢性期 27.0、休棟等 0.9 （1）事業の有効性 本事業の実施により、全体のおよそ5割を占める小規模な訪問看護ステーションが、ICTの活用等により、ステーションの規模拡大・機能強化の実施や、複数の訪問看護ステーション間等の相互ネットワークの構築が図られ、訪問看護利用者の増加や多様な利用者ニーズに対応したサービスの質の向上など、在宅看護の安定的な供給体制の整備に寄与した。 （2）事業の効率性 | |

| | |
|-----|--|
| | 協会の事業報告会や医療圏域単位の地域で開催される会議や研修等に併せて周知を行うことにより効率的かつ効果的な事業周知ができた。 |
| その他 | 令和3年度 44,777,396 円 令和4年度 30,538,426 円 令和5年度 31,218,178 円 |

| | | |
|------------------|--|-----------------------------|
| 事業の区分 | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.5】 救急から回復期への病床機能分化促進事業 | 【総事業費】 717,187 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域 | |
| 事業の実施主体 | 医療機関、大阪府（大阪府医師会及びエヌ・ティ・ティ・データ関西へ委託） | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域医療構想を踏まえ、現在の病床機能を2025年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合に近づけていくために、地域における急性期病床の役割を明確にし、機能分化・連携を図る取組みが必要。 | |
| | アウトカム指標：高度急性期・急性期病床数の適正化 R1年度：52,059床 → R7年度：46,836床 | |
| 事業の内容（当初計画） | 「救急情報収集・集計分析システム」のアップデート等システムの改修を行いつつ、救急患者の受入実態に関するビッグデータの収集、分析等を基に救急告示の認定基準の見直しを行うこと等を通じ、救急搬送から受入後までの一連の医療提供体制の最適化・充実を図る。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 患者情報の入力件数の増加 510,000件（R1：504,260件→R3：510,000件） | |
| アウトプット指標（達成値） | 患者情報の入力件数の減少 373,168件（R3） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかつた</u> 観察できた →目標値はR7の数字 【参考】R2：51,746床（R1比▲313床） ※本票作成時点でR3データ不足のため、R2データを記載。 （1）事業の有効性 ORION(情報収集システム)の医療サイド及び消防サイドのデータ収集の利便性を向上させたことにより、より精度の高い情報を収集することができ、有効な検証に結びつけることができた。 （2）事業の効率性 豊富な実績を有するエヌ・ティ・ティ・データ関西に委託して運営することにより、事業を効率的に行うことができた。 | |
| その他 | 令和3年度 698,577,086円 令和4年度 ▲1,390,453円 令和5年度 43,662,367円 | |

| | | |
|-------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.12】 在宅医療連携推進事業 | 【総事業費】 36,400 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府医師会、地区医師会、大阪府看護協会、医療機関、大阪府 | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 在宅医療ニーズの増加に対応するためには、患者が安心して転退院できるような切れ目のない医療・介護連携の体制構築が必要。 アウトカム指標： 訪問診療の実施件数の増加 46.2%以上 (H29 比) [医療施設調査より] 平成 29 年度 119,787 件 ⇒ 令和 3 年度 175,165 件 | |
| 事業の内容 (当初計画) | 地域医療構想の達成に向けて、医療介護連携を目的とした「医療・介護資源の分析・課題抽出」、「連携を円滑化するコーディネータの養成」、「医療・介護従事者の多職種連携研修」、「在宅医療、人生会議 (ACP) の普及啓発」等を支援する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | コーディネータの養成・多職種連携研修を行う圏域数：8 医療圏域 | |
| アウトプット指標 (達成値) | コーディネータの養成・多職種連携研修を行う圏域数：8 医療圏域 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため医療圏域ごとの研修を取りやめ、8 医療圏域共通の研修をオンラインにて行った。) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒医療施設調査は 3 年ごとのため、R3 年度は調査の実施なし。 なお、在宅療養支援診療所 (病院) 数は R2：1,888 施設⇒R3：1,938 施設と増加している。(出典：近畿厚生局調べ (施設基準)) (1) 事業の有効性 各地域の医療・介護資源の状況把握や多職種連携研修等の取組を行うことで、医療・介護連携体制の強化が図られ、円滑な転退院を促進するための体制整備が進んだ。 (2) 事業の効率性 医師会等関係団体と連携して効率的かつ効果的な事業周知を行うことができた。 | |
| その他 | 令和 3 年度 27,930,742 円 令和 4 年度 ▲8,978 円 令和 5 年度 5,731,078 円 | |

| | | |
|----------------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.16】 薬局の在宅医療推進事業 | 【総事業費】 7,530 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域 | |
| 事業の実施主体 | (一社) 大阪府薬剤師会 | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 在宅医療ニーズの増加に伴い、在宅訪問を必要とする患者に対して、薬学的管理・服薬指導等の在宅医療サービスを提供できる人材の育成が必要。 | |
| | アウトカム指標： 在宅患者調剤加算薬局数の増加 令和3年度当初：1,984件 ⇒ 令和3年度末：1,985件以上 (現状より増) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 患者が病院 (入院) から在宅療養 (退院) へ移行する等の患者の療養環境が変わっても同様の薬物療法を享受できるようにするため、地域の薬局と病院の薬剤師との相互研修を実施する。 また、多様な在宅医療ニーズに対応できる薬局薬剤師を育成するために、無菌製剤の調剤に係る研修を実施する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 在宅医療に取り組む薬局薬剤師と病院薬剤師との相互研修の受講者数 (200名見込み) 無菌製剤の調剤に係る研修の受講者数 (150人見込み) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 在宅医療に取り組む薬局薬剤師と病院薬剤師との相互研修の受講者 (2,122名) 無菌製剤の調剤に係る研修の受講者数 (661名) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒在宅患者調剤加算届出薬局数： 令和3年度当初：1,984件 ⇒ 令和3年度末：2,152件 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、在宅患者調剤加算届出薬局数が増加し、府内の在宅医療の受入体制の推進に寄与していると考えられる。 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインも活用した研修も取り入れた結果、研修受講者が大幅に増加した。また同行研修を通じて薬薬連携を推進したことにより在宅患者調剤加算届出薬局の増加につながった。 | |

| | |
|-----|--------------------------------------|
| その他 | 令和3年度 6,943,000 円 令和5年度 587,000 円 |
|-----|--------------------------------------|

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.17】 長期入院精神障がい者退院支援強化事業 | 【総事業費】 17,811 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府（②大阪精神科病院協会への委託） | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 精神科病院に入院中の長期入院者の地域移行を進めるためには、退院後の在宅における切れ目のない医療・福祉サービスの提供体制の確保が必要。 アウトカム指標： 精神病床における1年以上の長期入院の寛解・院内寛解患者 600名(R1)の内困難ケースの減少： 259人(R1)⇒137人(R3) 実績 219人 9,142人(R2)⇒8,991人(R3) 実績 9,062人(R3) | |
| 事業の内容（当初計画） | ④ 地域精神医療体制整備広域コーディネーター（広域 Co）の配置：各精神科病院と協働で、退院が可能な患者を把握するための取り組みを企画・実施し、対象者を市町村へつなぐ。 ⑤ 精神科病院職員研修：府内全精神科病院対象の全体研修と、広域 Co が必要と認めた精神科病院ごとに院内職員に対し退院促進に関する理解を深める研修等を実施。 ⑥ 地域精神医療体制の整備：退院した精神障害者が、再入院することなく地域の中で適切に医療サービスを受けられる体制が整備されるよう、市町村の取り組みに助言等を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① について 困難ケース数：72人（R2. 9末時点 30人） ② について オンラインなどを活用し、新しい形での研修を試行的に実施していく 院内研修 3か所 全体研修 1回 ③について 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」に係る圏域・市町村協議の場への全か所参画 圏域協議の場（政令市中核市含む）18か所 市町村協議の場 34市町村中設置済みの32か所 協議の場未設置の市町村への支援 2か所 | |
| アウトプット指標（達成値） | ①について R3実績5人 ②について オンラインや動画配信など新しい手法による研修を実施 | |

| | |
|-------------------|--|
| | <p>院内研修 R3実績 6か所 全体研修 R3実績 1回 R3精神科病院職員研修受講者数：延べ476人</p> <p>③ について 圏域協議の場（政令市中核市含む）への参加 R3実績 開催された11か所全て出席 市町村協議の場への参加 R3実績 開催された29か所中27カ所に出席 協議の場未設置の市町村への支援 R3実績 2か所とも協議の場の設置が完了</p> |
| <p>事業の有効性・効率性</p> | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた</p> <p>参考：長期入院者数：9,142人（R2）⇒9,062人（R3）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>R3年度は引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、個別支援や病院職員への研修への制限は継続された。回数的には低調であったが、個別支援に関しては、オンラインでの面接が出来る病院も増加し、可能な範囲でのオンラインや対面での面接支援を実施。時期を見て外出等にも同行支援を実施した。</p> <p>病院職員研修については、対面実施は困難であったが、研修を撮影した動画を配信するなど方法を工夫した研修の開催に漕ぎつけた病院が増加した。</p> <p>「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」に係る大阪府・保健所圏域・市町村それぞれの協議の場については、未設置市町村への支援を実施し、設置は令和3年度内にすべて完了した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業の継続実施により、病院および地域支援者の事業への理解が深まり、広域コーディネーターの協議の場への出席が進み、顔つなぎが出来た結果、様々な経路からの個別ケース相談が増加した。</p> <p>大阪精神科病院協会における「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」の理解は高く、圏域協議の場等への精神科病院の積極的な参画が継続されている。</p> |
| <p>その他</p> | <p>令和3年度 17,881,131円 令和4年度 1,045,967円 令和5年度 232,318円</p> |

| | | |
|------------------|---|------------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.1 (介護分)】 大阪府介護施設等整備事業 | 【総事業費】 1,263,017 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府 | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日から令和6年3月31日(令和5年度分) | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。 アウトカム指標：要介護認定者数 568,811 人(令和5年度推計)に対応した地域包括ケアシステムを構築する。 | |
| 事業の内容(当初計画) | 地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置設置及びゾーニング環境等の整備を行う。 ⑦介護職員の宿舎施設を整備する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等において居住環境改善のための改修を行う。(整備予定 21 か所) ・介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染対策を行う。(整備予定 608 か所) ・介護職員の介護人材確保のため、介護職員用の宿舎を整備する。(整備予定 6 か所) | |
| アウトプット指標(達成値) | <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等において居住環境改善のための改修を行った。(整備 8 か所) ・介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染対策を行った。(整備 200 か所) ・介護職員の介護人材確保のため、介護職員用の宿舎を整備した。(整備 2 か所) | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒特別養護老人ホーム(広域型含む)の待機者減 (令和5年4月 6,560 人→令和6年4月 6,504 人)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.2 (介護分)】 老人クラブ事務手続き等支援事業 | 【総事業費】 4,740 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域（政令市を除く） | |
| 事業の実施主体 | 大阪府（（一財）大阪府老人クラブ連合会へ委託） | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日（令和5年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>会長等役員の後継者のなり手がなく老人クラブが休止・解散に追い込まれ、地域住民のつながりが弱まる状況にあることから、老人クラブの維持・活性化が求められている。</p> <p>アウトカム指標：老人クラブの抱える課題を把握し事務作業をサポートすることで、老人クラブの維持・活性化を図る。</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | <p>老人クラブの事務作業をサポートすることにより、老人クラブ活動を支援するため、アンケート調査及び老人クラブを対象とする相談会の実施並びに老人クラブ活動支援委員会を設置する。</p> <p>(1) 市町村ごとの相談会の開催 補助金申請書類、活動記録、事業計画・報告、広報誌作成等にかかる事務作業をサポートする。</p> <p>(2) 説明会及び講習会の開催 上記相談会を開催するにあたり、市町村老連及び市町村老人クラブ担当課を対象とした事業説明、活動継続に関する講義及び好事例紹介を行う。</p> <p>(3) サポートリーダーの養成 有識者のアドバイザー派遣等により、実務を行う担当者を直接支援し、事務作業をサポートできるリーダーを養成する。</p> <p>(4) 老人クラブ活動支援委員会の設置・開催 事務作業面でのサポートを検討するため、老人クラブ活動に詳しい有識者等で構成する老人クラブ活動支援委員会を設置する</p> | |

| | |
|------------------|--|
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村老連での相談会の開催：12市町村 ・説明会及び講習会の開催：1回 ・老人クラブ活動支援委員会の開催：3回 ・アンケート調査の実施：1回 |
| アウトプット指標（達成値） | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村老連での相談会の開催：14市町村（15回） ・説明会及び講習会の開催：1回 ・サポートリーダーの養成（フォローアップ相談会）：30回 ・老人クラブ活動支援委員会の開催：3回 ・R4年度実施のアンケート調査のとりまとめ |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>→相談会等の実施により、市町村・市町村老連・単位クラブ・関係団体と老人クラブの現状や課題について共有するとともに、老人クラブの役割や意義について理解を深めることができた。これによりフォローアップ相談会の開催の協力や参加につながり、老人クラブの活性化に寄与していることを確認できた。</p> <p>（1）事業の有効性 相談会の開催により、老人クラブの現状と課題が把握できた。</p> <p>（2）事業の効率性 アンケート調査の結果及び相談会での意見等を踏まえて老人クラブの活動をサポートするため、支援や助言を行った。</p> |
| その他 | |

| | | |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.3 (介護分)】 介護職チームケア実践力向上推進事業 | 【総事業費】 5,000 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府（大阪介護老人保健施設協会へ委託） | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日（令和5年度分） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様化、複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応するためには、介護職員のキャリア・専門性に応じた機能分化が必要。介護施設における生産性向上や介護職の専門性向上を図り、多様な人材によるチームケアの実践を進めていく必要がある。 | |
| | アウトカム指標：業務の切り分けにより介護従事者の負担を軽減し、介護職の専門性向上を図る。 | |
| 事業の内容（当初計画） | サポートデスク事業の実施 ・介護助手導入を希望する介護施設に対するサポート ・介護助手受け入れ施設に対するサポート ・施設等の地元地域と連携した介護力向上の取組の実施 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・介護助手導入を希望する介護施設に対するサポート（1施設以上） ・施設等の地元地域と連携した取組み（1施設以上） | |
| アウトプット指標（達成値） | ・介護助手導入を希望する介護施設に対するサポート：6施設 ・施設等の地元地域と連携した取組み：6施設 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた →上記施設において、介護助手導入等の取組み等を行うことにより、介護助手の採用に繋がるとともに、業務の切り分けによる介護従事者の負担を軽減することができた。 | |
| | <p>（1）事業の有効性 サポートデスクを設置することで、介護助手導入や介護職員の専門性向上、多職種によるチームケア、介護施設における多様な働き方の実践を希望する施設へのサポートを実施した。</p> <p>（2）事業の効率性 対面での研修・説明会等と合わせて、Webでの研修・説明会等を活用することで、事業事務の縮減を行った。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.4 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護助手導入支援事業 | 【総事業費】 6,930 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府 ((株) 関西ぱどへ委託) | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (令和5年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多様化・複雑化する介護ニーズに、限られた人材で対応するため、多様な働き方、介護職員の業務負担軽減、柔軟な勤務形態の実現を図る必要がある。 アウトカム指標：導入した施設における介護職員の離職率低下 (3年間で5%) | |
| 事業の内容 (当初計画) | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知を行い、介護助手希望者及び介護助手導入施設を募集する。 ・求職者に対し、介護に関する入門的な知識や技術を習得するための研修を行う。 ・導入施設に対し、介護助手の円滑な導入に向けた説明会を開催する。 ・求職者と導入施設とのマッチングを行い、その後、就労定着状況等を調査する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 介護周辺業務を担う人材の確保 (介護助手就職者 100 名) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 介護助手の就職者 33 名 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた・<u>観察できた</u> →府内 9 箇所で説明会等を実施し、33 名の介護助手の就職を達成した。また、介護職員の負担の軽減も図った。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護職員の業務負担軽減に加え、柔軟な勤務形態による未経験・無資格者の介護分野への新規参入へとつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 一部の会場において、市町村と連携することにより、会場使用料の節減につながった。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.5 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援事業 | 【総事業費】 11,322 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府 (令和 5 年度外国人介護人材マッチング支援業務 共同企業体 (一般社団法人外国人介護留学生支援機構・株式会社 南海国際旅行)) | |
| 事業の期間 | 令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (令和 5 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 慢性的な人材不足における外国人人材活用の機運の高まり | |
| | アウトカム指標：受入れ施設と就労希望者のマッチング 数 | |
| 事業の内容 (当初計画) | 外国人介護人材受入れに向けた制度等の理解促進と不安の解消を図り、介護分野の特定技能により府内の介護現場での就労を希望する者及び将来特定技能として就労予定である現地大学に在籍する日本の介護施設でのインターンシップを希望する学生の府内介護施設等とのマッチングを支援する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 特定技能就労希望者 50 名以上 | |
| アウトプット指標 (達成値) | マッチングまでには至らず。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた →外国人介護人材の受入れに不安を抱えている施設への 受入促進に向けた支援をすることが出来た。 | |
| | <p>(1) 事業の有効性 本事業を通じて、外国人の受入れに関する不安解消を図り、外国人介護人材の採用活動につながる契機となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設の状況 (施設環境、費用面) によって異なり、今後の外国人の受入における必要な取組み等を認識することができた。</p> | |
| その他 | 説明会で初めて外国人材の受入れに関する情報を知り得たため、各施設での課題 (施設の環境整備、費用面の確保) があることが判明した。 | |

| | |
|--|--|
| | <p>この状況を整えた後でしか採用活動に進めることが出来ないため、説明会参加者数は述べ120施設であったが、最終的なマッチングまでには至らなかった。</p> |
|--|--|

| | | |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.6 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 福祉系高校修学資金貸付事業 | 【総事業費】 17,576 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | (社福) 大阪府社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (令和5年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 福祉系高校の学生については、資格取得後の介護職としての定着率は非常に高く、こうした福祉系高校に通う学生への支援を行うことにより、将来、介護人材として活躍する人材を確保する。 アウトカム指標：若者の介護分野への参入促進、定着を図る。 | |
| 事業の内容 (当初計画) | 若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行う。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 貸付計画人数：220人 | |
| アウトプット指標 (達成値) | 貸付人数：80人 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ <u>観察できた</u> →本事業を実施したことにより、福祉系高校の学生の介護分野への定着に寄与した。 (1) 事業の有効性 福祉系高校の学生は資格取得後の介護職としての定着率が非常に高く、支援を行うことで、更なる介護分野への人材確保・定着につながった。 (2) 事業の効率性 福祉系高校との連携を図ることにより、福祉系高校の卒業生が、介護職へ従事するという効率的な事業実施が図られた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.7 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護分野就職支援金貸付事業 | 【総事業費】 12,827 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | (社福) 大阪府社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (令和5年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職や失業を余儀なくされた他業種で働いていた方等を介護分野における介護職の新たな人材として確保を図る。 アウトカム指標：幅広く新たな介護人材の確保・定着を図る。 | |
| 事業の内容 (当初計画) | 他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際に、返還免除付きの支援金の貸付を行う。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 貸付計画人数：100人 | |
| アウトプット指標 (達成値) | 貸付人数：44人 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた →本事業を実施したことにより、他業種で働いていた方の介護業界への新規参入に寄与した。 (1) 事業の有効性 他業種で働いていた方の介護分野における介護職としての参入促進につながった。 (2) 事業の効率性 ハローワークなどの関連機関との連携を図ることにより、他分野で働いていた求職者及が、介護職へ従事するという効率的な事業実施が図られた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-----------------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.8 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等 支援事業 | 【総事業費】 9,378 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府 ((株) ツクイスタッフへ委託他) | |
| 事業の期間 | 令和3年5月29日～令和6年3月25日 (令和5年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護 ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 17.5% (R4 年度) | |
| 事業の内容 (当初計画) | ・ 介護施設等の防災リーダーを対象とした BCP 策定研修 ・ BCP 策定に関するアドバイザーによる個別相談 | |
| アウトプット指標 (当 初の目標値) | ・ 府全域を対象とする防災リーダー研修を 28 回実施 ・ BCP 策定に関するアドバイザーによる個別相談を 26 回 実施 | |
| アウトプット指標 (達 成値) | ・ 府全域を対象とする防災リーダー研修を 28 回実施 ・ BCP 策定等に関するアドバイザーによる個別相談を 26 回 実施 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒介護職（訪問介護員除く）の離職率－2.2%（大阪府） 令和4年度：18.5% → 令和5年度：16.3% ※本事業において訪問介護員は対象外 （訪問介護員含む介護職の離職率 －3.1% 令和4年度：17.5%→令和5年度：14.4%）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業により 249 名の介護職員等が BCP 策定の研修に参加して防災力向上を図った。また、アドバイザーによる個別相談に 26 施設が参加して策定した BCP の見直しを行い、防災力向上を図った。 ・ 令和3年度報酬改定に伴う BCP の策定が義務付けられた介護施設に対する支援を行った。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BCP 策定の研修については、研修場所は府内4か所に設定し、より多くの介護職員に参加できる機会を確保した。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.9 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業 | 【総事業費】 65,417 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府 (介護施設等に補助) | |
| 事業の期間 | 令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (令和 5 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要 | |
| | アウトカム指標：介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 17.5% (R4 年度) | |
| 事業の内容 (当初計画) | <ul style="list-style-type: none"> 介護従事者の負担軽減等を図るための介護ロボット導入経費の助成 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る経費の助成 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | (R5 は未導入施設) <ul style="list-style-type: none"> 介護ロボット導入事業所数：92 事業所 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備事業所数：39 事業所 | |
| アウトプット指標 (達成値) | 介護ロボット導入支援補助： 68 法人 68 事業所等 (介護ロボット 2,035 台、見守り機器の導入に伴う通信環境整備 50 事業所等) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた →介護職の離職率-3.1% (大阪府) 令和 4 年度：17.5%→令和 5 年度:14.4% | |
| | (1) 事業の有効性 1 事業所あたりの補助申請額の増加により件数増にはいたらず、介護ロボットについては当初の目標値を下回ることもあったが、介護ロボットを導入する事業所等へ費用の一部を支援することで、介護従事者の負担が軽減される等、雇用環境の改善、離職防止及び定着促進を図った。 (2) 事業の効率性 事前エントリー制を導入し、補助対象とならない事業所に対する手続きの軽減を図った。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.10 (介護分)】 ICT 導入支援事業 | 【総事業費】 354,129 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府 (介護サービス事業所に補助) | |
| 事業の期間 | 令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (令和 5 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要 | |
| | アウトカム指標：介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 17.5% (R4 年度) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護ソフト、タブレット端末等 (以下「ICT」という) を導入する事業者への費用の一部を支援する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ICT を導入する介護事業者への費用の一部支援 455 事業所 (R5 年度予定) | |
| アウトプット指標 (達成値) | ICT を導入する介護事業者への費用の一部支援を 287 事業所へ行った。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた →介護職の離職率－3.1% (大阪府) 令和 4 年度：17.5%→令和 5 年度:14.4% | |
| | <p>(4) 事業の有効性 ICT を導入する介護事業所等への費用の一部を支援することで、介護記録・情報共有・報酬請求等の業務を効率化し、介護従事者の負担が軽減される等、雇用環境の改善、離職防止及び定着促進を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前エントリー制を導入し、補助対象とならない事業所に対する手続きの軽減を図った。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.11 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業 | 【総事業費】 329 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府 | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (令和5年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 技能実習生及び特定技能外国人については、日本語能力の不足及びそれに起因するコミュニケーション能力の欠如が課題とされているため、受入環境の整備を進めていくことが必要。 アウトカム指標：介護業務に従事する外国人介護人材の円滑な就労・定着 | |
| 事業の内容 (当初計画) | 施設等における外国人介護人材の円滑な就労・定着に必要な取組みを支援する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 外国人介護人材受入れ施設等において、外国人介護人材へのコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得をめざす学習支援、メンタルヘルス等の生活支援等により、外国人介護人材の受入環境整備を推進する。 | |
| アウトプット指標 (達成値) | 2 施設が実施した、外国人介護人材が円滑に就労・定着するために必要な取組みにかかる経費を助成 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた →外国人介護人材受入れ施設等において、コミュニケーション支援、学習支援、生活支援等の受入環境整備を推進することにより、介護業務に従事する外国人介護人材の確保につながる取組みを支援することができた。 (1) 事業の有効性 外国人介護人材の受入環境整備を推進することで、介護業務に従事する外国人介護人材の円滑な就労・定着への土台作りができた。 (2) 事業の効率性 アンケートにおいて「当事業を知らない」と回答した事業者へ再周知することで、効率的に活用を促すことができた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|----------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.12 (介護分)】 介護サービス事業所等のサービス提供 体制確保事業 | 【総事業費】 187,241 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 大阪府全域 | |
| 事業の実施主体 | 大阪府 (介護施設等に補助 (各政令・中核市へは間接補助)) | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (令和5年度分) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | コロナウイルス感染症発生事業所等において、緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等を行うことにより、事業継続を支援する必要がある。 | |
| | アウトカム指標：補助対象経費 | |
| 事業の内容 (当初計画) | コロナウイルス感染症発生事業所等に対し、緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費を補助する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 補助を行った事業所数：申請のあった全事業所 | |
| アウトプット指標 (達成値) | ①補助を行った事業所数 →緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費 1,433 件 (政令・中核市への間接補助含む) ②応援体制構築に伴う応援職員登録数→420 人 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた →①1,981,332 千円 (緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費) の補助金を交付することにより介護サービスを継続して提供するために必要な経費の支援を実施できた。 ②応援派遣が必要な事態を想定し、十分な体制を確保することができた。 | |
| | <p>(5) 事業の有効性</p> <p>①コロナウイルス感染症発生事業所等において、緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費を補助することで、事業継続に繋がった。</p> <p>②応援派遣が必要な事態を想定し、十分な体制を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①本事業は、令和4年度に引き続き令和5年度も政令・中核市に間接補助とすることで、事業者の申請先窓口が同一と</p> | |

| | |
|-----|--|
| | <p>なり、混乱を来すことなく受付することができた。</p> <p>②施設団体に応援派遣コーディネート業務を委託することにより、施設の実情に応じて円滑に派遣調整を進める体制を確保することができた。</p> |
| その他 | |